



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月8日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤田 元宏

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769

半期報告書提出予定日 2024年10月9日 配当支払開始予定日 2024年10月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	358,394	1.6	△650	—	△521	—	△2,142	—
2024年2月期中間期	352,695	△0.1	1,879	△15.5	1,889	△20.2	384	△53.7

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 △2,119百万円(—%) 2024年2月期中間期 468百万円(△57.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△16.69	—
2024年2月期中間期	3.00	2.99

(注) 2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	298,982	147,141	49.1
2024年2月期	285,505	150,250	52.5

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 146,915百万円 2024年2月期 150,030百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年2月期	—	8.00			
2025年2月期(予想)			—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727,500	2.9	5,900	△14.6	5,850	△15.6	△900	—	△7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記数値予想において2024年11月30日に統合を予定している株式会社いなげやの数値影響は織り込んでおりません。今後の状況により業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	131,681,356株	2024年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	3,289,591株	2024年2月期	3,311,059株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	128,380,753株	2024年2月期中間期	128,357,736株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P4.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2024年10月8日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算説明会資料につきましては、2024年10月8日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### 〔当期の経営環境〕

当中間連結会計期間の消費環境は、当社の主力である食品の物価が総じて上昇を継続するなか、家計支出は調理食品や外食を除き物価上昇を下回る水準に止まり、消費者の生活防衛意識の高まりはより一層顕著となりました。また、高齢化が進む地方ではインフレによるコストの上昇が深刻な問題となっており都市部との経済格差が拡大しているように実感されます。関東圏に店舗を展開する当社にとって、地域ごとに異なるこうした二極化に迅速に対応していくことが求められております。また、労働力確保のためには労働条件の改善や賃上げが必須となっているため、労務費や物流費の上昇が販管費全体に与える影響は大きく、これまでとは異なる次元の省力化や経営効率化が喫緊の課題となっております。

このような環境の下、当社グループは当中間連結会計期間に「マルエツ草加デリカセンター」を本格稼働させ、伸長する調理食品の品揃えの充実をはかるとともに、店舗作業の軽減化を目指し、当社グループの約500店舗への商品供給を開始しました。

また、㈱いなげやとは、2024年11月の経営統合に向けた準備を推進し、商品の共同調達、物流・プロセスセンターの整備と効率化、バックオフィス統合による業務効率化、キャッシュレスやポイントカード等の共同施策、ネットビジネスの更なる拡大など、統合効果を最大限に発揮できる体制を模索してまいりました。

#### 〔当期の経営成績〕

当中間連結会計期間は、㈱マルエツにおける客数伸長により営業収益が前年同期比101.6%と前年を上回り、売上総利益も利益率の改善により前年同期比101.9%を確保することができましたが、物価の上昇や競争環境の激化への対応として加工食品を中心に価格訴求を強化したことから、売上総利益率は想定した水準を下回りました。一方前年同期比104.0%となった販管費は、労務費や物流費の上昇、セルフレジを含む決済機能の強化、さらには「マルエツ草加デリカセンター」への投資等を織り込みほぼ想定した水準となりました。以上のことから、営業利益は前年同期に対し減益となりました。また子会社において税制改正に伴う外形標準課税の税率変更を織り込んだため、当中間期の中間純利益の減少に影響しました。

㈱マルエツにおいては来店客数及び客単価が前年同期を上回ることによって営業収益は増収となりました。また売上総利益をはじめとした数値が改善し経常利益は前年同期に対し増益を確保しましたが、最終利益は外形標準課税の税率変更の影響により前年同期に対し減益となりました。

一方、㈱カスミは、客数が回復傾向にあり、客単価も前年同期を上回ったことで営業収益は増収が図れたものの、売上総利益率が前年同期に対して0.9%悪化し、更には外形標準課税の税率変更の影響も受けたことで最終利益は前年同期に対し12億円の減益となりました。

また、マックスバリュ関東㈱は、前期末に店舗を閉鎖した影響により営業収益が前年同期比99.0%となり、さらに販管費が1.3%増加したことで、営業利益は前年同期比を下回り、最終利益は前年同期に対し2億円の減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は、営業収益が3,583億94百万円(前年同期比1.6%増)、営業損失が6億50百万円(前年同期は営業利益18億79百万円)、経常損失が5億21百万円(前年同期は経常利益18億89百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失が21億42百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3億84百万円)となりました。

#### 〔店舗数〕

当中間連結会計期間において、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが2店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが2店舗を閉鎖し、当社グループの当中間連結会計期間末の店舗数は、531店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、おいしいデリカ商品の提供と品揃えの拡充を図るため、「マルエツ草加デリカセンター」で開発・製造したオリジナルブランド「まいごころ」(おにぎりや巻き寿司などの米飯商品)「うまごころ」(おかず等のお惣菜商品)の品揃えを拡大するとともに、デリカ既存商品のリニューアルを実施いたしました。新規出店は、マルエツ 上井草駅前店、マルエツ プチ 浅草橋三丁目店、マルエツ 大宮サクラスクエア店の3店舗をオープンし、既存店14店舗で活性化を行いました。また、生産性向上施策としてセルフレジを累計229店舗、電子棚札を累計150店舗へ拡大いたしました。お客さまに寄り添う接客・サービスとして、オンラインデリバリーは累計48店舗、来店宅配サービスの「らくらくクマさん宅配便」は累計215店舗へそれぞれ拡大いたしました。「移動スーパー」は新たに1車両増加し、計3車両30カ所で展開しています。

㈱カスミでは、消費頻度の高い商品の店頭価格の引き下げを行い、お客様の来店頻度の向上に注力いたしました。6月には埼玉県三郷市内に、ブランド業態として3店舗目となるBLANDE MISO店をオープンし、店内には酒類を提供するバーカウンターの設置や対面販売加工に加えデジタルを利用した鮮魚の加工注文システムを導入するなど、新たな顧客サービスの提供を開始いたしました。また、既存店舗の大型活性化を6店舗実施いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「“おいしい” “ありがとう” があふれる買物体験を創出する」というビジョンの実現にむけ「商品変革」「デジタル変革」「店舗変革」を取り組みの柱とし、独自の提供価値を追求いたしました。「商品変革」では地域のお客さまのライフスタイルにあわせた商品・サービスの強化を行い、青果・鮮魚部門での「対面販売の強化」、こだわり商品である「MeetsValu(ミーツバリュ)」の展開拡大、新鮮な素材を店内で加工し、惣菜で提供する「生鮮惣菜の強化」を実施いたしました。また、8月には千葉県市原市と協業し2車両目となる「移動スーパー」を同市にて運行開始いたしました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、使用する電力の再エネ化や節電の推進、冷媒フロン自然冷媒化、低GWP化に取り組み、廃棄物の削減ではフードロス削減や環境配慮型資材の導入、更にはお客さまとの協働による資源の店頭回収に注力しております。また2024年8月には当社グループで2例目となる食品残さの「再生利用事業計画(食品リサイクル・ループ)」が、農林水産省、環境省、経済産業省の大臣認定を取得しております。

また、「統合報告書2023」を2024年5月に開示し、当社グループが重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップと達成水準を設定しながら目標達成に向けた取り組みを推進しています。

㈱マルエツにおいては「北陸応援フェア」を開催し、収益の一部を能登半島地震の被災地域の生活支援として寄付いたしました。

なお、当社グループでは、事業会社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

今後も、グループをあげて地域課題に寄り添った活動に取り組んでまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当中間連結会計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,988億50百万円(前年同期比3.2%増)、㈱カスミ単体の営業収益は1,371億56百万円(前年同期比0.2%増)、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は221億72百万円(前年同期比1.0%減)の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ134億76百万円増加し、2,989億82百万円となりました。

流動資産は、43億61百万円増加し、790億71百万円となりました。これは主に、未収入金が86億51百万円増加した一方で、現金及び預金が50億59百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、91億15百万円増加し、2,199億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産が100億16百万円増加した一方で、投資その他の資産が13億14百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ165億85百万円増加し、1,518億40百万円となりました。

流動負債は、121億55百万円増加し、948億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金93億5百万円、1年内返済予定の長期借入金22億円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等が20億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、44億30百万円増加し、570億27百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億9百万円減少し、1,471億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が31億69百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億59百万円減少し、160億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失6億65百万円、減価償却費74億30百万円、未収入金の増加94億41百万円、仕入債務の増加93億5百万円等により、64億61百万円の収入(前年同期比82億80百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出121億61百万円、貸付けによる支出50億円、貸付金の回収による収入50億2百万円、無形固定資産の取得による支出19億78百万円等により、138億11百万円の支出(前年同期比1億26百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入55億円、長期借入金の返済による支出21億50百万円、配当金の支払額10億26百万円等により、22億90百万円の収入(前年同期比53億85百万円の収入の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は当中間連結会計期間時点の業績動向から、2024年4月9日に公表いたしました2025年2月期(2024年3月1日～2025年2月28日)の通期連結業績予想について修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,135	16,075
売掛金	375	532
棚卸資産	17,039	17,754
未収入金	30,027	38,679
その他	6,152	6,050
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	74,709	79,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,292	69,707
土地	55,364	57,756
その他(純額)	31,100	29,311
有形固定資産合計	146,758	156,775
無形固定資産		
のれん	8,944	8,538
その他	7,446	8,266
無形固定資産合計	16,391	16,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	2,444
繰延税金資産	11,017	10,070
退職給付に係る資産	2,915	3,036
差入保証金	30,313	29,795
その他	1,104	1,022
貸倒引当金	△43	△37
投資その他の資産合計	47,646	46,331
固定資産合計	210,795	219,910
資産合計	285,505	298,982

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,671	57,977
1年内返済予定の長期借入金	5,300	7,500
未払法人税等	2,462	444
賞与引当金	2,254	2,279
店舗閉鎖損失引当金	295	236
株主優待引当金	387	402
その他	23,285	25,972
流動負債合計	82,657	94,812
固定負債		
長期借入金	39,125	40,275
転貸損失引当金	45	40
店舗閉鎖損失引当金	714	579
退職給付に係る負債	23	25
資産除去債務	5,900	5,798
その他	6,787	10,308
固定負債合計	52,597	57,027
負債合計	135,254	151,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,325	104,321
利益剰余金	38,226	35,057
自己株式	△3,522	△3,487
株主資本合計	149,029	145,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	△46
退職給付に係る調整累計額	1,095	1,070
その他の包括利益累計額合計	1,000	1,023
新株予約権	220	226
純資産合計	150,250	147,141
負債純資産合計	285,505	298,982

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	344,455	350,353
売上原価	246,472	250,504
売上総利益	97,983	99,849
営業収入	8,239	8,040
営業総利益	106,223	107,889
販売費及び一般管理費	104,343	108,539
営業利益又は営業損失(△)	1,879	△650
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	24	20
持分法による投資利益	19	11
補助金収入	60	76
受取補償金	0	125
その他	41	47
営業外収益合計	158	294
営業外費用		
支払利息	84	127
その他	63	38
営業外費用合計	147	165
経常利益又は経常損失(△)	1,889	△521
特別損失		
減損損失	14	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	206	11
店舗閉鎖損失	27	118
特別損失合計	248	144
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,641	△665
法人税、住民税及び事業税	903	493
法人税等調整額	353	982
法人税等合計	1,256	1,476
中間純利益又は中間純損失(△)	384	△2,142
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	384	△2,142

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	384	△2,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	47
退職給付に係る調整額	△4	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	83	22
中間包括利益	468	△2,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	468	△2,119
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,641	△665
減価償却費	6,817	7,430
減損損失	14	14
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	24
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	8	△5
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	206	△194
株主優待引当金の増減額(△は減少)	21	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	△128
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△71	△97
受取利息及び受取配当金	△36	△33
支払利息	84	127
持分法による投資損益(△は益)	△19	△11
売上債権の増減額(△は増加)	62	△156
棚卸資産の増減額(△は増加)	111	△714
未収入金の増減額(△は増加)	△1,476	△9,441
仕入債務の増減額(△は減少)	3,978	9,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	629	△1,957
その他	2,885	4,357
小計	15,256	8,269
利息及び配当金の受取額	27	24
利息の支払額	△80	△124
法人税等の支払額	△1,290	△2,512
法人税等の還付額	818	790
その他	11	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,742	6,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	△10,941	△12,161
貸付けによる支出	△2,000	△5,000
貸付金の回収による収入	-	5,002
無形固定資産の取得による支出	△1,413	△1,978
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△143
敷金及び保証金の回収による収入	563	669
その他	△7	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,937	△13,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,500	-
長期借入れによる収入	4,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△1,550	△2,150
配当金の支払額	△1,026	△1,026
その他	△18	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,095	2,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,290	△5,059
現金及び現金同等物の期首残高	25,632	21,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,341	16,074

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。